

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第135期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 豊三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284 - 62 - 1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第135期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第134期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,804,156	5,616,193	23,127,350
経常利益又は経常損失( ) (千円)	213,658	15,906	163,285
四半期(当期)純損失( ) (千円)	60,137	73,697	688,006
純資産額(千円)	8,094,627	7,212,391	7,118,332
総資産額(千円)	23,141,611	19,326,046	22,541,829
1株当たり純資産額(円)	97.31	86.45	85.51
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	0.82	1.00	9.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	32.9	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	765,475	79,911	1,262,341
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,137	188,796	217,559
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,367	2,499,499	968,620
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,542,399	2,489,603	4,860,658
従業員数(人)	336	363	351

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	363	(31)
---------	-----	------

(注) 上記従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、使用人兼務取締役8名、執行役員10名、特務職社員4名を除き、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	98	(2)
---------	----	-----

(注) 上記従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、使用人兼務取締役3名、特務職社員4名を除き、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
産業機械関連事業(千円)	2,199,303	260.4
塗装工事関連事業(千円)	2,405,760	82.5
半導体製造装置関連事業(千円)	12,363	5.1
合計(千円)	4,617,427	115.4

(注) 1. 金額は製造原価を表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	受注高		受注残高	
	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比 (%)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
産業機械関連事業(千円)	1,602,081	115.4	2,639,460	37.2
塗装工事関連事業(千円)	1,076,119	77.5	3,261,821	80.2
半導体製造装置関連事業 (千円)	271,721	252.5	151,319	27.9
合計(千円)	2,406,479	83.4	6,052,601	51.7

(注) 1. 金額は販売価格を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間の半導体製造装置関連事業の受注高がマイナスとなっているのは、前連結会計年度において受注したものが、当第1四半期連結会計期間に受注取消となったためであります。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
産業機械関連事業(千円)	2,436,965	231.7
不動産関連事業(千円)	19,601	87.4
塗装工事関連事業(千円)	2,934,862	94.0
人材派遣関連事業(千円)	192,999	78.7
半導体製造装置関連事業(千円)	31,765	8.8
合計(千円)	5,616,193	116.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
北日本くみあい飼料株式会社	-	-	1,324,341	23.6

(注) 前第1四半期連結会計期間においては、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

### (1)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失24百万円、当期純損失688百万円を計上し、当第1四半期連結会計期間におきましても、営業損失27百万円、四半期純損失73百万円を計上いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は1,262百万円のプラスでありましたが、当第1四半期連結会計期間は79百万円のマイナスとなりました。財務面におきましては、提出会社の当第1四半期会計期間末の預金及び預金残高は490百万円となり、前事業年度末に比べて1,251百万円減少しております。これは主に、借入金が前事業年度に比べて1,675百万円減少したことによるものであります。借入金の返済は全て約定どおりのものであります。平成21年5月に作成した年度資金計画にて予定していた当第1四半期会計期間の借入予定額1,650百万円が、実際には208百万円しか実行できなかったことによる減少であります。また、当第1四半期会計期間での新規借入金の平均金利は、前事業年度の借入金全体の平均金利と比較すると年利が1.04ポイント上昇しております。金融機関の融資姿勢の厳格化等の影響により、提出会社の運転資金の調達が当初予定より遅れている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

そこで当社グループは「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5)継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、企業継続の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の米国のサブプライムローン問題から端を発した世界的金融危機の影響を受け、個人消費や設備投資の減退、企業業績や雇用情勢の悪化などにより、依然厳しい状況が続いており、一部に景気回復の兆しが見られるものの、その先行きの不透明感が強まりつつあります。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、一部の事業を除き、景気低迷を反映した厳しい事業環境が継続しております。

このような中、当社及び当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質向上による他社との差別化の推進、さらに予算管理の徹底とコストダウン・経費削減などに鋭意取り組み業績向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、大型飼料プラントの工事進行基準による売上増加などに伴い、5,616百万円（前年同期比16.9%増）と伸長いたしました。また、損益面に関しましては、当社の大型飼料プラント及び連結子会社の海外事業プラントのコスト増加に伴う採算性の低下、半導体業界の低迷による半導体製造装置事業の業績悪化などにより、営業損失27百万円（前年同期 営業利益217百万円）、経常損失15百万円（前年同期 経常利益213百万円）となり、四半期純損益に関しましては、連結子会社の賞与引当金戻入額などの特別利益、特別損失、法人税等及び少数株主利益を加減し、73百万円の損失（前年同期 四半期純損失60百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

##### 〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、業界全体の需要が伸び悩む中、本年4月には輸入小麦の政府売渡価格の引下げがあったことから、各社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、また、国内の販売競争が継続しており、引き続き厳しい事業環境下で推移いたしました。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前年同期をやや上回る状況で推移しているものの、畜産物相場は安値傾向で推移し、また、販売価格の大幅な値下げの実施により減収となるなど、依然厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、受注に関しましては、飼料業界の設備投資は活発であり、受注予想に対して順調な推移を見せております。また、売上につきましては、牛用配合飼料増設工事・鶏豚用バラ出荷設備工事（工事進行基準に係るもの）、豚人工乳原料加工設備などの他各種飼料設備工事、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの売上があり、さらに昨年会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は2,436百万円（前年同期比131.7%増）と大幅に伸長いたしました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、大型飼料プラントの採算低下などに伴い、営業利益は9百万円（前年同期 営業損失69百万円）にとどまりました。

##### 〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高19百万円（前年同期比12.6%減）となり、営業利益12百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

##### 〔塗装工事関連事業〕

リニューアル事業では、引き続きバブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、円高や景気後退局面を反映して、今まで順調であった国内関連企業の設備投資による石油精製・石油化学プラント、ならびに海外事業プラントの受注減退が懸念されています。

このような中で、積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮した施工面での同業他社との差別化を図るとともに、予算管理の徹底・コスト削減に努めてまいりましたが、海外事業プラントのコスト増加による採算低下などに伴い、売上高2,934百万円（前年同期比6.0%減）となり、営業利益74百万円（前年同期比77.9%減）と減益となりました。

##### 〔人材派遣関連事業〕

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、景気後退の影響を受け、得意先業界の人件費等のコスト抑制から需要が減退しております。このような中で、売上高192百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益5百万円（前年同期比65.3%減）となりました。

##### 〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界は、今般の在庫調整局面から今後は半導体需要は回復し半導体メーカーの稼働率も回復するものと思われませんが、依然として増産投資には慎重で設備投資抑制の動きが続いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、受注・売上が低迷したことから、売上高31百万円（前年同期比91.2%減）、営業損失128百万円（前年同期 営業損失82百万円）と大幅な減収減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は79百万円（前年同期比685百万円の支出減）となりました。

これは主に、減価償却費62百万円、たな卸資産の減少額962百万円があったのに対し、売上債権の増加額600百万円、仕入債務の減少額423百万円、法人税等の支払額78百万円などがあったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は188百万円（前年同期比156百万円の収入増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入228百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出19百万円などがあったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,499百万円（前年同期比1,973百万円の支出増）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が2,272百万円となり、リース債務の返済による支出162百万円、社債の償還による支出50百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は2,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,371百万円の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、「2. 事業等のリスク (1) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは以下の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めており、その結果、企業継続の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

新中期3カ年経営計画（第135期～第137期）

当社グループでは、平成21年3月27日付の当社取締役会において決議された「新中期3カ年経営計画（第135期～第137期）」に従って、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字及び不採算部門の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進いたします。

経営コンサルタント

みずほ総合研究所株式会社と経営コンサルティング契約を締結し、平成21年7月から11月にかけて、プロセス・設計・製造を中心とした経営改善余地診断を実施し、それに基づく抜本的改善諸策を検討・実行してまいります。

産業機械関連事業部門

予算管理の徹底と適正利益の確保

適正利益を確保すべく、プラント工事をはじめとする予算管理を徹底的に行うとともに、絶えず採算性の管理の見直し・強化を実施、システムとして構築して利益体質への転換を図ってまいります。

固定費削減………販管費で年間約50百万円の経費削減を目標

### イ．役員報酬のカット

平成21年4月から取締役及び監査役の報酬の5%～10%カットを実施しております。

### ロ．経費削減

平成21年4月から暫定的な規則改訂などにより、時間外時間の削減、従業員賞与の削減等の人件費削減ほか、旅費・交際費・消耗品費等の諸経費節減を徹底しております。

### ハ．購入品及び材料費削減

海外を含めた国内外の購入先及び購入方法の見直しにより、コストダウンを図っております。

利益阻害要因（仕損費）の削減

利益阻害要因となるクレームや不具合の発生額を年間20百万円以内に抑え、さらにその削減を図ってまいります。

価格変動リスクに対する対応

急激な原油や鋼材等の原材料価格の変動のリスクに備え、契約条項への具体的な織り込み、早い段階での価格交渉や速やかな価格改定を進め、収益の確保を図ってまいります。

組織体制の改正

本年7月1日付で、会社組織を大きく変革して飼料部と製粉産業部とに区分し、それぞれの営業・設計・積算・メンテナンス業務を一気通貫による風通しの良い管理運営を実施し、業務の効率化によるコスト削減、予算管理の徹底を



図ってまいります。

子会社との連携強化による相乗効果の追求

平成20年3月にM & Aにより子会社化した同業の株式会社東京製粉機製作所との営業・設計・開発面での連結強化を実行しており、そのシナジー効果を具現化することにより製粉機製造分野でのシェア拡大を図ります。

半導体製造装置関連事業部門

半導体業界の回復見通しと経営計画

韓国、台湾をはじめとする世界的な半導体市場の急激な低落は、在庫調整が当上期でほぼ完了して、不透明感はあるものの下期より回復が期待されます。これに備え、連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力の強化を推進し、今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

キャッシュ・フローの重視

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社では、特に海外からの売上債権の回収が遅れる傾向にあり、営業キャッシュ・フローのマイナス、資金繰りへの圧迫となっておりますが、海外顧客との交渉を積極的に進めて売上債権の回収期間の短縮化を図り、営業キャッシュ・フローの安定化を目指してまいります。

関連非半導体製造装置事業への進出

半導体製造装置のノウハウを応用し、特にLED(青色発光ダイオード)等の関連非半導体製造装置分野への積極的な進出を図り、経営の多様化により今後の受注・売上の拡大に繋げてまいります。

資金繰り

当社は、本年7月には3金融機関から計1,000百万円の運転資金の借入を実行しております。

今後につきましては、メインバンクを中心に既存取引銀行からの必要資金の調達を交渉中であり、これらについては概ね実行されるものと見込まれます。従いまして、資金繰り状況は厳しいものがありますが、融資の継続が困難になっている状況ではないと判断しております。

また、連結子会社シンヨー株式会社では資金的に余裕があるため、金融機関からの借入が困難な場合には、CMS(キャッシュマネジメントシステム)により連結子会社からの資金の調達を行うことができる状況であります。

同時に半導体製造装置事業におきましては、資金繰りが厳しくなっている一因としての売上債権の回収遅れに対応すべく、連結子会社に対する売上債権の回収早期化に向けた海外顧客との話し合いを実行しています。

その他、今後の必要所要資金の確保のため、金融機関からの資金調達のほか、それ以外の資金調達手段も視野に入れ検討してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,656,731	73,656,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	73,656,731	73,656,731	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	73,656,731	-	5,538,050	-	1,384,512

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,470,000	73,470	-
単元未満株式	普通株式 47,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,656,731	-	-
総株主の議決権	-	73,470	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	139,000	-	139,000	0.19
計	-	139,000	-	139,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	57	56	64
最低(円)	39	48	50

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに変更となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,102,778	5,455,173
受取手形及び売掛金	1 5,643,527	1 5,541,270
商品及び製品	331,674	339,350
仕掛品	3,466,972	4,414,853
原材料及び貯蔵品	95,897	94,697
その他	259,292	305,387
貸倒引当金	17,330	19,133
流動資産合計	12,882,812	16,131,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,211	852,482
機械装置及び運搬具(純額)	387,915	607,741
土地	2,230,472	2,230,472
その他(純額)	394,494	188,028
有形固定資産合計	2 3,864,094	2 3,878,724
無形固定資産		
のれん	526,239	566,256
その他	101,853	100,356
無形固定資産合計	628,092	666,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,439,064	1,351,214
その他	609,449	611,335
貸倒引当金	97,611	97,856
投資その他の資産合計	1,950,902	1,864,693
固定資産合計	6,443,089	6,410,030
繰延資産	144	200
資産合計	19,326,046	22,541,829
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,425,124	5,836,013
短期借入金	2,457,947	4,408,412
未払法人税等	47,212	83,334
賞与引当金	19,159	45,355
完成工事補償引当金	6,800	5,700
工事損失引当金	10,968	-
その他	1,463,982	2,035,390
流動負債合計	9,431,194	12,414,206

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	90,000
長期借入金	1,961,992	2,283,700
退職給付引当金	179,336	178,665
役員退職慰労引当金	100,030	95,605
その他	401,101	361,319
<b>固定負債合計</b>	<b>2,682,460</b>	<b>3,009,290</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,113,654</b>	<b>15,423,497</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	2,003,333
利益剰余金	1,208,516	1,146,072
自己株式	8,880	8,851
<b>株主資本合計</b>	<b>6,323,986</b>	<b>6,386,459</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,423	76,315
為替換算調整勘定	21,848	23,994
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>31,272</b>	<b>100,310</b>
少数株主持分	857,131	832,183
<b>純資産合計</b>	<b>7,212,391</b>	<b>7,118,332</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,326,046</b>	<b>22,541,829</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,804,156	5,616,193
売上原価	3,973,432	5,074,701
売上総利益	830,724	541,491
販売費及び一般管理費	612,993	568,501
営業利益又は営業損失( )	217,730	27,010
営業外収益		
受取利息	4,712	4,649
受取配当金	26,726	17,790
為替差益	11,535	14,530
その他	18,365	15,158
営業外収益合計	61,339	52,128
営業外費用		
支払利息	45,003	36,350
持分法による投資損失	4,259	3,791
その他	16,149	883
営業外費用合計	65,411	41,025
経常利益又は経常損失( )	213,658	15,906
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	8,478
受取保険金	15,305	-
その他	132	2,048
特別利益合計	15,438	10,526
特別損失		
固定資産売却損	95,701	-
固定資産除却損	-	344
たな卸資産評価損	16,054	-
役員退職慰労金	10,610	-
特別損失合計	122,365	344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	106,730	5,724
法人税、住民税及び事業税	95,169	42,422
法人税等調整額	2,625	2,309
法人税等合計	92,544	44,732
少数株主利益	74,324	23,240
四半期純損失( )	60,137	73,697



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	106,730	5,724
減価償却費	73,976	62,809
のれん償却額	41,262	40,017
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,627	2,048
受取利息及び受取配当金	31,438	22,439
支払利息	45,003	36,350
持分法による投資損益( は益)	4,259	3,791
有形固定資産売却損益( は益)	95,701	-
売上債権の増減額( は増加)	646,001	600,394
たな卸資産の増減額( は増加)	1,414,639	962,570
仕入債務の増減額( は減少)	1,245,105	423,153
その他	155,680	39,055
小計	632,094	12,722
利息及び配当金の受取額	31,603	22,665
利息の支払額	39,248	36,404
法人税等の支払額	125,735	78,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,475	79,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,259	19,772
有形固定資産の売却による収入	74,000	228,870
その他	37,603	20,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,137	188,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	86,169	1,926,990
長期借入れによる収入	320,000	43,550
長期借入金の返済による支出	675,062	388,732
リース債務の返済による支出	-	162,679
社債の償還による支出	70,000	50,000
少数株主への配当金の支払額	15,136	14,618
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,367	2,499,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	10,380
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,259,705	2,380,233
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104	4,860,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	9,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,542,399	2,489,603

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した台湾拉普麥斯特科技股 ?有限公司を連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 7社  (1) 請負工事の収益計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請 負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基 準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27 日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より適用し、当 第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計 期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事 については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高が351,203千円、売上総 利益が46,317千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半 期純損失が46,317千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略 し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定す る方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなもの についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっておりま す。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	重要性が乏しい連結子会社の税金費用については、税引前四半期純利益に前 連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しておりま す。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 受取手形 208,386千円 2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,287,017千円です。	1       2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,492,771千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 56,615千円 給料及び賞与 151,598 賞与引当金繰入額 11,414 貸倒引当金繰入額 700 役員退職慰労引当金繰入額 4,928  退職給付費用 5,516 減価償却費 43,299 のれん償却額 41,262 賃借料 24,303 旅費交通費 50,903	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,248千円 給料及び賞与 163,897 賞与引当金繰入額 4,399 役員退職慰労引当金繰入額 4,425  役員賞与引当金繰入額 2,000 退職給付費用 10,206 減価償却費 40,457 のれん償却額 40,017 賃借料 21,517 旅費交通費 35,738

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,975,019 預入期間が3か月を超える定期預金 432,620 現金及び現金同等物 3,542,399	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,102,778 預入期間が3か月を超える定期預金 613,174 現金及び現金同等物 2,489,603

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 73,656千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 139千株

3. 新株予約権等に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正の旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当第1四半期連結会計期間末における連結貸借対照表には計上されておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,051,626	22,430	3,122,870	245,247	361,982	4,804,156	-	4,804,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,278	-	-	-	1,278	(1,278)	-
計	1,051,626	23,709	3,122,870	245,247	361,982	4,805,435	(1,278)	4,804,156
営業利益(は営業損失)	69,749	15,115	338,426	16,536	82,484	217,845	(114)	217,730

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

- (1) 産業機械関連事業.....製粉製造設備一式(ロール機、シフター、ピューリファイヤー等)  
 配合飼料製造設備一式(ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)  
 その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等)
- (2) 不動産関連事業.....ビルの賃貸及びマンションの賃貸
- (3) 塗装工事関連事業.....プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
- (4) 人材派遣関連事業.....建築・土木関連技術者の派遣
- (5) 半導体製造装置関連事業.....半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,436,965	19,601	2,934,862	192,999	31,765	5,616,193	-	5,616,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	978	-	-	-	978	(978)	-
計	2,436,965	20,579	2,934,862	192,999	31,765	5,617,171	(978)	5,616,193
営業利益(は営業損失)	9,068	12,614	74,657	5,738	128,972	26,892	(117)	27,010

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

- (1) 産業機械関連事業.....製粉製造設備一式(ロール機、シフター、ピューリファイヤー等)  
 配合飼料製造設備一式(ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)  
 その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール等)
- (2) 不動産関連事業.....ビルの賃貸及びマンションの賃貸
- (3) 塗装工事関連事業.....プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事
- (4) 人材派遣関連事業.....建築・土木関連技術者の派遣
- (5) 半導体製造装置関連事業.....半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 請負工事の収益計上基準の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年超、かつ、請負金額2億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、塗装工事関連事業の売上高が351,203千円増加し、営業利益が46,317千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、第1四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当第1四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 86円45銭	1株当たり純資産額 85円51銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 1円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	60,137	73,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	60,137	73,697
期中平均株式数(千株)	73,518	73,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

なお、国内連結子会社1社における支払リース料の処理は、従来、支払利子込み法によっておりましたが、重要性が増したため当第1四半期連結会計期間より、新たに取引を開始するリース取引に係るリース料総額を利息相当額部分とリース債務の元本返済部分に区分計算し、それぞれ支払利息及びリース債務の元本返済として処理する原則的な方法に変更しております。この方法による損益への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

明治機械株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

明治機械株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。